

中間まとめに向けた論点整理（案）

1. 生涯学習を取り巻く状況

（1）我が国の抱える様々な課題

- 超高齢社会の到来やグローバル化・技術革新等の急速な社会の変化による、各種の社会的課題の高度化・複雑化。
- 行政サービスの縮小等により、各個人の参画による自立した地域社会形成の必要性。

（2）学習環境の変化

- 民間を含めた多種・多様な学習の機会が存在し、大学等の公開講座数も高水準で推移。（資料 P2~6）
- 情報通信技術の進展により、eラーニングや MOOC の取組が拡大。タブレット端末、スマートフォンの利用など、学習スタイルが劇的に変化。（資料 P7）
- 一方、地域に根ざした学習活動の機会は減少。地域における「学び」と「活動」との循環のサイクルの持続は困難。（資料 P8~11）

（3）社会の変化の中で生涯学習に求められる役割

- 一人ひとりの可能性の拡大や生きがいづくりにつながる、自己実現を目指した生涯学習活動は、社会の活力を維持する基礎としても重要。予測不可可能な将来の変化や潜在的な課題への対応力を備えた社会の構築にも寄与。
- 社会の様々な変化に対応し続けるための学習機会としての生涯学習も重要。社会のニーズや課題に対応した学習機会の整備と、学習の成果が適切に評価され、就業・社会参画・進学等での活用につなげる仕組みが必要。
- 自立した地域社会の形成が必要となる中で、地域づくりの支え手、担い手を育成していく生涯学習の役割も重要。

2. 学習成果活用の課題

（1）生涯学習活動等の現状

- 多様な学習機会が各地で提供されており、学習機会は一定程度充実しているが、eラーニング等により 24 時間学べる環境の実現を期待。（資料

P2~4)

- 学習成果の評価や社会的通用性の確立のための方策は不十分。「生涯学習パスポート」などの先行事例では、記録の正確性や客観性の課題等により、取組が広がっていない状況。
- 近年、公民館等における地域に根ざした学習活動は縮小傾向。各種の団体の地域活動も、参加者の減少や固定化・高齢化が見られる状況。(資料 P8,9)

(2) 学習者の視点からの課題

- いわゆるインフォーマル教育では、学習自体に価値を置く学習者が多く、成果を活用しようとする際に、学習内容の体系的な把握や修了証等による証明が困難であること等が課題。(資料 P12)
- 個々人の学習活動の世界から殻を破って、学びや活動の範囲を広げていくには仲間づくりが重要。このため、学習者同士のネットワーク化や学習コミュニティの形成促進が課題。

(3) 学習機会提供者の側の課題

- 地方自治体等による公的な学習機会については、市場原理が働かないような地域課題の解決を意識した講座等の充実がより必要。
- 大学等の社会貢献活動の一環としての公開講座において、地域の課題解決を目的とした講座が充実することが重要。大学等と地方自治体・NPO 等との連携による実践的な講座等の開設を期待。(資料 P13)

(4) 地域活動に関する課題

- 地域に根ざした学習機会の減少や地域活動の停滞などにより、「学び」と「活動」の循環のサイクルが機能しなくなっている状況。
- 地域の団体が「顔の見える」活動を展開し、自然な形で「学び」と「活動」をつなぐコーディネート機能を発揮することが困難となり、より意図的に、学習者を地域活動に参加させる仕組みづくりが必要。
- 地方自治体等において、地域課題の解決に求められる知識や技能が必ずしも十分に示されておらず、地域課題と学習需要とのマッチングが図られた学習機会の充実が困難。

3. 今後の施策の方向性

(1) 基本的視点

- 各種の課題に対応する多様な学習機会の充実と、学習した成果が適切に評価・活用される環境の整備とを両輪で進めていくことが、引き続き重要。
- 地域における課題が高度化・複雑化し、自立した地域社会の形成が求められている現状からは、地域における「学び」と「活動」の循環のサイクルを持続的なものとして形成することに重点を置くことが必要。

(2) 「学び」と「活動」の循環のサイクルの形成

【「学び」の場の整備・充実】

- 地域の課題や社会のニーズに対応した学習機会の充実が図られ、成果活用場面を意識した学習が展開されることが必要。このため、学習者、学習機会提供者双方において、地域課題等の情報の共有が重要。
- 地方自治体と大学等との連携を図ることにより、実践的な課題解決型の講座等の充実が図られるようにすることが重要。
- 社会教育施設や大学等の講座のみではなく、首長部局、NPO等の民間団体、民間教育事業者等の様々な主体によるものも含め、多様な学習機会が学習者に提供されることが重要。
- 個々人の学習活動から具体的な課題解決活動へと活動を発展させていくためには、学習コミュニティへの参画が重要な契機。その形成促進に向けて、学習者同士のネットワーク化の支援が重要。
- 活動に参加して課題意識が高まった者を対象として、より高度な学習機会を提供するなど、学習集団の形成とともに、「学び」と「活動」のサイクルをスパイラルな動きとして発展させていくことが有効。

【「活動」の機会の整備・充実】

- 学習者が学習成果を有効に活用するには、まずは自らの学習履歴を把握し、過去の学習活動を振り返って、将来の活用を考えることが必要。学びと活動とのコーディネート場面でも、学習履歴の存在が前提。
- 学習履歴の正確性や客観性の確保という課題については、学習機会提供者の協力を得るとともに、ICTを活用することで、学習成果を適切に記録・管理・活用する仕組みを構築することが有効な対応方策。
- 学習履歴の記録に関しては、証明が可能な学習成果のみではなく、様々

な学習活動の記録等も重要。(例：ボランティアへの参加、各種の受賞歴、専門的なスキルを示す具体的な成果物等)。

- 原則として幅広い学習機会を対象としつつ、場面に応じて適切に対象を設定するなど、記載の客観性と自由度のバランスのとれたものとして運用していくことが重要。(例：公的な証明の場面では、学習機会提供者や検定試験実施団体によって客観性が担保されるものを対象にする等)
- 地域課題の設定とこれに対応する人材ニーズを地方自治体が明らかに示して、学習者との共有が図られることが重要。人材ニーズの明示は、地域の課題を最も把握している自治体において、一義的には行われるべきものであるが、地域課題に取り組むNPO等との連携を図ることも有効。
- 一定の講座の学習等を地域での活動の参加要件と位置づけることや、すでに地域活動に参加して課題意識を持った者を対象に発展的な講座を提供すること等により、「学び」と「活動」をセットで推進するような取組が有効。

4. ICTを活用した「生涯学習プラットフォーム（仮称）」の構築

(1) ICTの活用で広がる可能性

※追加や補足の御意見等をお願いいたします。

【学習者と「学び」の場とのマッチング】

- 学習者のニーズ・将来的な活用目的を踏まえた系統的な情報の提示が可能となるほか、学習履歴に応じて関連の深い講座等をレコメンドする機能によって、学習者の関心に応じた、より適切な学習機会の提供が可能。
- SNS的な機能で、同様の学習を行っている学習者同士のネットワーク化を図ることや、学習履歴に応じて学習サークル等への参加機会を案内すること等が可能。地域・空間を超えた学習コミュニティ形成の支援なども期待。

【学習者と「活動」の機会とのマッチング】

- これまで課題であった客観的な学習履歴の記録・管理・証明について、機械的な正確性によって学習者の支援が可能。インターネット等を通じて、容易に、多くの人に自らの学習成果を示すことができるほか、オープンバッジ等の最新の技術の導入や学習者同士の相互保証等の仕組み構築も可能。
- 地域の人材ニーズを踏まえた「人材認証制度」に必要な講座等をレコメ

ンドすること等により、個々人の学習と地方自治体や NPO 等の取組とのマッチングが可能。SNS 的な機能により、地域活動への参加機会を案内すること等も可能。

(2) 当面取り組むべき事項

※追加や補足の御意見等をお願いいたします。

- 生涯学習プラットフォームの構築については、民間でできることは民間に委ねることが基本であるが、当面、公平性・信頼性・客観性が確保されたモデルを国として示すことが重要。
- 高度のセキュリティーを保つための仕組みや、扱っていくデータの範囲や項目等の標準化、データをやりとりする際のルール確立等について、パイロット事業等を通じて実証的な検討が必要。
- プラットフォームの実証研究を行う場合には、先行している諸外国の実例を参考とすることや、ある程度の実績や学習情報の基盤を持った主体において行うなど、効果的かつ効率的な観点も必要。

(3) 将来的な活用可能性

※追加や補足の御意見等をお願いいたします。

- 学習者を軸とした学習履歴等のデータの流通が進み、分析等が可能になれば、「学び」や「活動」の社会的意義（高齢者の健康との関係等）の研究や、新たな学習サービスの開発など、様々な場面での活用が可能。
- CBT や e ポートフォリオの普及など、現在、各種の先進的な取組が世界的に進行しており、これらの動向や世界標準へのマッチングを図る中で、世界的なネットワーク化や国境を越えた学習情報の収集・発信など、我が国の生涯学習活動の発展につながることに期待。

5. 「人材認証制度」の活用の推進

(1) 期待される役割・機能

※追加や補足の御意見等をお願いいたします。

-
- 現在、先行的な地方自治体や NPO、大学コンソーシアム等においては、個々人による一定の講座履修等の学習成果を評価・認証し、称号の付与等を行う、いわゆる「人材認証制度」の取組によって、課題に対応した学習機会の充実と学習成果の活用を推進。(資料 P13,14)
 - 地域の課題に応じた「人材認証制度」の活用により、地域が求める人材の可視化や、それぞれの地域課題と人々の学習需要とのマッチングを推進。多種多様に積み重ねられた個々人の学習履歴の体系化・パッケージ化にも寄与。

(2) 当面取り組むべき事項

※追加や補足の御意見等をお願いいたします。

- 現在の取組は、一部の地方自治体・大学等に限られており、多くは単独事業として実施。更に取組を拡大し、効果的な推進を図るためには、自治体と大学等との適切な連携と役割分担によるモデル的な事例の共有が必要。(資料 P15,16)
- 生涯学習プラットフォームにより、地域の人材ニーズと多様な学習機会とのマッチングによる「人材認証制度」の設計が可能。認証作業も学習履歴の可視化により効率的な運用が可能。モデルとなる仕組みの構築・普及が有効。

(3) 将来的な活用可能性

※追加や補足の御意見等をお願いいたします。

- 生涯学習プラットフォームの SNS 的な機能を活用して、人材認証を受けた者のネットワーク化を図ることにより、課題意識を持った一定レベルの学習者の組織化が可能。これらが将来的に地域の活動を担う新たな主体として発展することも期待。

6. 今後の検討事項

- 生涯学習プラットフォームについては、就業による社会参画の場面や大学入学者選抜での学習成果証明の場面等での活用や、将来的なマイナンバー

制度との連携など、今後の審議において、更なる活用の可能性に向けた課題等を検討。

- 「人材認証制度」については、共通の課題を抱える複数の地域の連携による通用性の向上や、専門的知見を有する大学や実践的な活動を行う NPO 等との連携方策など、今後の審議においても、より幅広い視点で、「学び」と「活動」の循環サイクル形成に向けた活用方策について検討。
- 検定試験については、大学入学者選抜等での活用可能性も課題となっており、その社会的使命は一層重大なものとなると考えられることから、今後の審議において、その質の保証・向上のための具体的方策（自己評価の取組への支援、民間の第三者機関による認証制度の構築等）について検討。